平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	29,155 人
	17年国調	29,353 人
	増減率	-0.7 %
住民基本台帳人口	24.3.31	29,251 人
	23.3.31	29,234 人
	増減率	0.1 %

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	4471		
福岡県	筑前町	地方交付税種地	2-4

面積(km²)	67.18
人口密度(人)	434

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,317	1,391
	9.5	9.6
第2次	3,430	3,630
	24.8	25.1
第3次	9,085	9,221
	65.7	63.8

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,954,743	24.1	2,954,743	41.1
地方譲与税	166,918	1.4	166,918	2.3
利子割交付金	7,590	0.1	7,590	0.1
配当割交付金	4,744	0.0	4,744	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
地方消費税交付金	234,468	1.9	234,468	3.3
ゴルフ場利用税交付金	17,787	0.1	17,787	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,354	0.3	42,354	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,633	0.4	49,633	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,816	0.1	11,816	0.2
減収補塡特例交付金	37,817	0.3	37,817	0.5
地方交付税	4,065,750	33.2	3,680,488	51.2
普通交付税	3,680,488	30.0	3,680,488	51.2
特別交付税	385,255	3.1	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	7,545,160	61.5	7,159,898	99.7
交通安全対策特別交付金	6,504	0.1	6,504	0.1
分担金・負担金	145,787	1.2	-	-
使用料	228,608	1.9	-	-
手数料	80,769	0.7	-	-
国庫支出金	1,086,120	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,589	0.1	11,589	0.2
都道府県支出金	723,459	5.9	-	-
財産収入	105,892	0.9	3,792	0.1
寄附金	291	0.0	-	-
繰入金	563,795	4.6	-	-
繰越金	311,974	2.5	-	-
諸収入	279,979	2.3	189	0.0
地方債	1,172,854	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	580,354	4.7	-	-
歳入合計	12,262,781	100.0	7,181,972	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,947,894	99.8	7,415
法定普通税	2,947,894	99.8	7,415
市町村民税	1,143,386	38.7	7,415
個人均等割	39,620	1.3	-
所得割	944,066	32.0	-
法人均等割	49,155	1.7	-
法人税割	110,545	3.7	7,415
固定資産税	1,526,569	51.7	-
うち純固定資産税	1,525,327	51.6	-
軽自動車税	65,199	2.2	-
市町村たばこ税	212,740	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,849	0.2	-
法定目的税	6,849	0.2	-
入湯税	6,849	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,954,743	100.0	7,415

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,262,781	13,174,167
	歳出総額	12,016,890	12,862,193
	歳入歳出差引	245,891	311,974
	翌年度に繰越すべき財源	1,484	36,286
	実質収支	244,407	275,688
	単年度収支	-31,281	-13,430
	積立金	23,648	124,967
	繰上償還金	156,304	111,515
	積立金取崩し額	79,000	-
	実質単年度収支	69,671	223,052

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	157	528,933	3,369
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	23,028	3,838
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	157	528,933	3,369

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.03.22	7,910
副市区町村長	1	17.03.22	6,250
教育長	1	17.03.22	5,700
議会議長	1	18.12.18	3,300
議会副議長	1	18.12.18	2,780
議会議員	16	18.12.18	2,610

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,579,230	13.1	1,452,293	1,427,831	18.4
うち職員給	956,169	8.0	841,795	-	-
扶助費	1,416,103	11.8	441,463	441,303	5.7
公債費	1,950,787	16.2	1,858,277	1,701,973	21.9
内訳 元利償還金 元金	1,617,724	13.5	1,527,971	1,371,667	17.7
内訳 元利償還金 利子	332,985	2.8	330,228	330,228	4.3
内訳 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
（義務的経費計）	4,946,120	41.2	3,752,033	3,571,107	46.0
物件費	1,664,336	13.8	1,176,025	975,285	12.6
維持補修費	101,206	0.8	81,148	79,908	1.0
補助費等	1,583,032	13.2	1,344,418	1,201,985	15.5
うち一部事務組合負担金	955,545	8.0	925,695	918,331	11.8
繰出金	1,674,802	13.9	1,554,061	1,195,620	15.4
積立金	339,720	2.8	140,997	-	-
投資・出資金・貸付金	382,124	3.2	571	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,325,550	11.0	358,795		
うち人件費	32,346	0.3	32,346		
内訳 普通建設事業費	1,295,163	10.8	344,211		
内訳 うち補助	630,293	5.2	48,006		
内訳 うち単独	619,590	5.2	268,332		
内訳 災害復旧事業費	30,387	0.3	14,584		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,016,890	100.0	8,408,048		

経常経費充当一般財源等計 7,023,905 千円

経常収支比率 90.5 % 97.8 %

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,653,939 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	129,774	1.1	-	129,774
総務費	1,515,867	12.6	87,651	1,132,388
民生費	3,203,416	26.7	28,399	1,834,165
衛生費	1,680,722	14.0	146,129	931,998
労働費	33,346	0.3	-	-
農林水産業費	561,625	4.7	245,560	305,429
商工費	27,581	0.2	-	25,696
土木費	1,484,321	12.4	722,957	838,625
消防費	490,304	4.1	4,478	480,310
教育費	908,755	7.6	59,989	856,797
災害復旧費	30,387	0.3	-	14,584
公債費	1,950,792	16.2	-	1,858,282
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,016,890	100.0	1,295,163	8,408,048

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	2,696,565	2,726,941
基準財政需要額	5,841,143	5,763,744
標準税収入額等	3,442,316	3,476,432
標準財政規模	7,703,158	7,726,213
財政力指数	0.47	0.49
実質収支比率(%)	3.2	3.6
公債費負担比率(%)	21.5	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.7	78.3
積立金現在高 財調	2,675,631	2,730,983
積立金現在高 減債	373,714	269,703
積立金現在高 特定目的	4,248,193	4,519,713
地方債現在高	18,654,433	19,099,303
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	362,732
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	411,551	166,286
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,175,830
下水道	628,981
上水道	501,028
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	363,444
その他	682,377

国民健康保険事業会計	
実質収支	23,803
再差引収支	-217,610
加入世帯数(世帯)	4,051
被保険者数(人)	7,722
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	128
被保険者1人当り 保険給付費	279

徴収率(%)		現年	計
合計		97.5	90.5	97.4	90.8
市町村民税		98.2	92.3	98.1	92.7
純固定資産税		96.6	87.9	96.5	88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。